【企画部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
秘書課	（新）広報とよかわリニューアル事業	H27～	市民への重要な広報ツールである広報紙をリニューアルする準備を進めている。ビジュアルを重視し、市民目線に立った親しみやすい広報紙の構築を目指すもの。	14,691
秘書課	（新）広報戦略プラン推進事業	H25～	広報戦略プランに掲載されている取り組みを推進する。平成27年度については、危機管理広報研修、PRグッズ作成等を主要事業として新規に取り組むもの。	264
人事課	（新）職員採用試験PR・充実事業	H27～	少数精鋭の市役所を担う優秀な人材を確保するため、受験者層の拡大を図り、新たに、職員採用試験PRポスターの作成・電車広告を実施するとともに、民間企業で実績を上げているSPI試験を導入した試験区分を設ける。	1,936
人事課	職員研修費	H25～	少数精鋭計画を推進するため、平成25年3月に策定した「新・豊川市人財育成基本方針」に基づいて職員研修の充実化を図り、職員の人材育成（＝精鋭化）を推進する。	9,094
企画政策課	第6次総合計画策定事業	H26～27	第6次総合計画（H28～37）策定作業を着実に進め、計画原案について総合計画審議会の答申を得た後、12月議会で基本構想の議決を得て計画書を完成させる。	6,413
企画政策課	（新）人口問題対策の推進	H27～	第6次総合計画（H28～37）で重点化する定住・交流施策を含め、人口問題対策を全庁的に推進するため、研修会や調査研究を行うもの。	148
企画政策課	（新）シティセールス推進事業	H24～	シティセールス戦略プランに基づき、豊川市宣伝部長「いなりん」を活用した啓発物品を作成・配布し、T-LOVEサポート隊による実践的なシティセールス活動を民間と協働しながら推進する。	994
企画政策課	行政経営改革の推進	H23～	豊川市行政経営改革プランに基づき、各取組みを進めるとともに評価を行う。	793
情報システム課	住民情報システムサービス利用料	H24～31	住民情報システムを自治体クラウド方式により共同利用することで災害に強く、効率的な行政事務の実現に取り組むもの。	84,514
情報システム課	（新）行政情報システムサービス利用料	H27～35	豊川市、田原市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村の3市2町1村で財務会計システムを始めとする8システムについてクラウド方式で共同調達し、災害に強く、効率的な行政事務の実現に取り組むもの。	38,619

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【総務部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
行政課	選挙事業	H26～27	・任期満了に伴う愛知県議会議員一般選挙（H27．4．29任期満了）、豊川市議会議員一般選挙（H27．4．30任期満了）、豊川市長選挙（H27．10．19任期満了）を執行管理する。	177,764
財政課 管財契約課	公共施設整備基金への土地賃貸料、土地売却代金等の積立	H27～	土地賃貸料や土地売却代金等を公共施設整備基金へ積み立てることにより、施設の老朽化対策の財源として有効活用する。	63,163
管財契約課	ファシリティマネジメント推進事業	H26～	ファシリティマネジメントの推進にあたり、豊川市公共施設適正配置計画を踏まえ、モデル地区の地元調整・合意形成を図るとともに、市内施設の改修内容を検討し、改修周期及びLCC（財政負担の平準化）の試算を行う。また、総務省の通達を踏まえ、公共施設等総合管理計画を策定する。	47,519
管財契約課	（新）庁舎受変電設備等更新事業（BCP対応事業）	H27～	庁舎の受変電設備及び非常用発電機設備は老朽化が進み、更新時期を迎えている。また、非常用発電設備は屋上に設置されているため、非常時の稼動に支障を来たす恐れがある。このため、業務継続計画に沿うよう非常用発電設備更新の基本設計及び実施設計を行う。	3,630
管財契約課	（新）北庁舎エレベーター設備取替工事	H27	北庁舎のエレベーターは昭和60年の北庁舎建設当時のものであり、設置から29年が経過し、修繕に必要となる部品調達も困難な状況となっているため、更新を行う。	16,412
市民税課	（新）個人市県民税における特別徴収推進	H27～28	平成28年度に東三河地域の8市町村が共同で実施する個人住民税の特別徴収事業所一斉指定に向け、約6，000社の対象事業所のシステムへの登録作業等の準備を行う。そのための臨時職員を雇用するほか、一斉指定に伴い、「特別徴収のしおり」等の必要文書を増刷するほか、システムの改修を行う。	3,681
収納課	（新）一斉催告状の発行	H27～	現在、職員1人あたりの滞納件数は約1，500件を担当しており、滞納者との折衝をより強化するため、システム改修を行い、滞納者に対し一斉に催告状を送付し、より効果的な滞納整理事務を進め、市税の収納率を向上させる。	2,227
収納課	収納嘱託員報酬	H27～	市税の徴収事務の効率化と徴収率の向上を図るため、収納嘱託員の業務を電話や窓口での折衝業務を主とした業務に見直すとともに、報酬額の見直しを行う。	21,242
資産税課	（新）固定資産評価替事務委託	H27～29	3年ごとに行われる固定資産の評価の見直し（次回は平成30年度）の準備として、適正な評価額を把握するために土地評価・標準宅地鑑定評価など業務委託を行う。	11,700
資産税課	不明確建物調査	H19～30	航空写真により、判明した未調査建物について臨時職員により調査資料の作成を行う。	1,825

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【健康福祉部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
福祉課	（新）諏訪西地域活動支援センター給湯配管交換工事	H27	指定管理施設である諏訪西地域活動支援センターには、特殊浴槽があり、利用者の多くが入浴を目的に来ているが、老朽化により給湯の銅管が腐食していると思われるため、配管の取替を行う。	9,894
福祉課	（新）基幹相談支援センター運営委託	H27～	市内における障害者相談支援の拠点として、総合的な相談業務や障害者地域自立支援協議会の運営などを行う基幹相談支援センターを設置し、その運営を社会福祉協議会に委託する。	1,988
福祉課	（新）障害者差別解消法関係事業	H27～	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成28年4月1日に施行されるにあたり、啓発事業や職員研修、窓口等における環境整備などを実施する。	2,471
子ども課	放課後児童健全育成事業	H4～	放課後帰宅しても保護者のいない児童のために保育を行う。また、子ども・子育て新制度の開始に伴い、公設クラブの増設や時間延長などの内容を拡充する。	299,645
子ども課	公立保育所施設整備事業		老朽化の進んだ保育所について、施設保全・長寿命化に向けた園舎等の整備や修繕を実施する。	55,800
子ども課	児童館・交通児童遊園管理運営事業		市内10館の児童館、交通児童遊園の管理運営を行う。平成27年度からは、指定管理者による管理から市による管理へ移行する。	112,999
介護高齢課	地域包括支援センター運営事業委託 （特別会計）	H18～	介護保険法に定められている高齢者の心身の健康保持や保健・医療・福祉の増進を包括的に支援するため、日常生活圏域として市内を4つの圏域に分け、各圏域に高齢者相談センター（地域包括支援センター）を設置し、その運営を社会福祉協議会に委託し各種事業を実施する。	170,991
介護高齢課	地域包括ケアモデル事業	H26～28	全ての高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、地域関係者による協議会で様々な検討を行うとともに、多職種間の協働を目的とした研修会の開催、情報共有のためのICTの活用、各種啓発活動などを通じて適切なサービスが利用できる面的な提供体制を整える。	7,403
介護高齢課	二次予防事業 （特別会計）	H27～	介護保険制度の改正により、介護予防及び認知症対策の一層の推進が求められるため、介護予防における二次予防事業の運動器機能向上教室を拡充し、認知症対策のための回想法を取り入れた教室を実施する。	23,066
保健センター	（新）産後健康診査事業	H27～	産後健康診査に対して受診票を交付し、健診料の補助を行う。	9,664

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【市民部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
市民課	（新）個人番号カード交付	H27～	「社会保障・税に関わる番号制度」に伴い、現在の住基カードに代わり平成27年10月から全市民に通知カードを送付し、希望者に平成28年1月から個人番号カード交付を行う。	4,458
市民協働国際課	（新）町内会加入促進事業		コミュニティ活動や市民活動が活発に行われ、市民主体のまちづくりを推進するため、町内会の加入促進策を実施するとともに、町内会が独自に行う加入促進活動事業に対する支援を行う。	656
市民協働国際課	とよかわボランティア・市民活動センター事業		市民活動の活性化を進めるため、ボランティア・市民活動センター（2ヶ所）の機能の充実を図り、登録団体の運営支援を強化する。	39,493
市民協働国際課	（新）市民活動推進事業（市民協働推進補助金）	H27～29	市民活動団体や自治組織等がまちづくりの推進を図るための協働事業を実施する場合に、必要となる経費の一部を補助する。	1,000
市民協働国際課	こぎつね教室事業		定住外国人の子どもの就学支援事業として、不就学、不登校等の小中学生に相当する外国籍の子どもに対し日本語等を指導する。	9,052
人権交通防犯課	（新）防犯カメラ設置費補助金	H27～	町内会・連区等団体の防犯カメラ設置に対し、必要となる経費の一部を補助する。	2,000
人権交通防犯課	（新）放置自転車保管場所改修工事	H27	撤去放置自転車の保管場所において未然に盗難を防ぐため、改修工事や防犯カメラの設置を行う。	9,067
人権交通防犯課	小坂井文化センター空調機更新事業	H27	学習室の空調機は設置から33年が経過しており、老朽化によるファンモーターの異常音とスイッチ動作不良のため温度調整ができない状況となっている。このため、節電を考慮した空調機の取替工事を実施する。	2,118
文化振興課	（新）文化会館の直営化事業	H27	文化会館の管理運営を直営化に移行することにより、文化事業の充実を図る。	104,120
文化振興課	（新）小坂井文化会館舞台照明設備更新	H27	照明設備の老朽化が著しく、不具合が生じているため、設備の更新を行う。	231,000

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【産業部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
企業立地推進課	（新）土壌調査等業務委託	H27	雇用の確保と財政基盤強化に向けた新たな内陸工業用地の計画的な開発を行うため、開発候補地区の土壌調査等を行う。	3,674
企業立地推進課	企業立地関係フェア出展事業	H27	新規企業の誘致を実現するため、本市の魅力、交通アクセス等を含めた企業用地情報について首都圏で開催される全国規模の産業フェアに出展PRするとともに企業ニーズの把握に努める。	991
農務課	駆除事業（サル駆除隊）	H23～	サル被害のある地域を中心にパトロール、駆除及び被害農家に対して対策等の指導・助言を実施し、農作物被害の低減を図る。また、市貸し出し檻の管理を実施する。	4,274
農務課	（新）市費単独土地改良事業		町内会要望による農道の整備や樋門の耐震調査、ため池フェンス設置など、緊急度や事業効果を総合的に判断し実施する。	35,909
農務課	担い手育成総合支援事業負担金	H22～	豊川市の農業の将来を担う人材を確保するため、新規就農を目指す者を対象とした研修塾の運営費など、支援事業費を負担する。また、豊川産農産物等の宣伝、啓発を目的に「とよかわ農業市」を定期開催する。	1,500
農務課	農業振興地域整備計画基礎資料策定業務	H27	市が定める総合的な農業振興の計画である「農用地利用計画」について、見直しを行うため、基礎調査を実施する。	6,448
商工観光課	観光協会支援事業	S39～	観光の振興のため、市観光協会が行う事業に係る経費の一部を補助する。	38,895
商工観光課	（新）中小企業相談支援事業	H27～	経営の悩みを持つ中小企業の事業者に専門家を派遣し、現場でアドバイスの支援を行う。	720
商工観光課	（新）やる気満々中小企業支援事業	H27～	中小企業が、自ら有する高い技術や商品のPRに要する経費の一部を補助する。	1,000
商工観光課	観光宣伝事業費	H27～	観光基本計画（案）のアクションプランに基づき、対外的なPRツールの作成として、観光ガイドマップのデザイン等を刷新する。	2,402

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【環境部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
環境課	音羽庁舎太陽光発電設備等設置工事	H27	音羽庁舎に10kWの太陽光発電パネルと蓄電池15kWhを設置するための工事を行う。	33,341
環境課	住宅用太陽光発電システム設置費補助	H21～	住宅用太陽光発電システムを設置した者に対して、1kWあたり20，000円（上限4kW：80，000円）を補助し、太陽光発電システムの普及促進を図る。（予定補助件数：200件）	16,000
環境課	特定外来生物駆除委託料	H26～28	御油第二墓園の法面に特定外来生物であるオオキンケイギクが生育しているために駆除を行う。	297
環境課	御油墓園転落防止柵取替修繕事業	H24～27	御油墓園は昭和51年に整備され37年が経過しており、防護柵が劣化している箇所があるため、平成24年度から4年間で順次取替修繕事業を行う。	2,571
清掃事業課	（新）清掃工場長寿命化計画	H27～31	清掃工場の長寿命化計画に基づき、施設延命化に資するためA棟基幹的設備改良工事並びにB棟基幹的設備改良工事および大規模整備工事を行う。	812,900
清掃事業課	資源化施設整備事業	H24～28	ごみの資源化のための刈り草・剪定枝堆肥化、不燃・資源選別施設及び紙・布類ストックヤードを整備するために土地造成及び施設建設工事を行う。	669,904
清掃事業課	焼却灰の埋立処理事業	H23～38	焼却灰最終処分場の埋立再開に向けて、施設の適切な管理のため、重機等の配備を行う。	7,994
清掃事業課	（新）処理場設備更新	H27	し尿処理場の水処理施設等の老朽化が著しく、施設の延命化のため計画的な設備更新を行う。	41,250
清掃事業課	（新）刈草運搬業務委託	H27	A棟及びB棟における基幹改良工事等で焼却炉の稼働日数が減少となる。7月から9月の刈草を一時工場外に仮置きし、年度末までに計画的に処理するため、運搬を業者に委託する。	5,252
清掃事業課	（新）塵芥車購入費	H27	平成17年度に購入した塵芥車を計画的に更新する。	10,500

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【建設部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
道路維持課	交通安全施設整備事業		区画線50Km、カラー舗装1,700㎡、道路反射鏡56基等の施設の整備を行うことにより、交通安全対策を行う。	79,348
道路維持課	橋梁長寿命化対策事業	H23～	橋梁の点検、長寿命化を目的とした予防保全を行うことにより、通行者の安全確保とライフサイクルコストの縮減を行う。 （H27：橋梁点検（165橋）、橋梁補修調査設計（14橋）、橋梁補修工事（5橋）、御津橋（架替））	178,230
道路建設課	市内道路整備事業		町内要望により生活道路の整備を行う。 （H27：道路改良工事（34路線）、道路拡幅工事（8路線）、測量調査設計委託（5路線））	370,685
道路建設課	国道151号一宮バイパス関連整備事業	H24～29	国道151号一宮バイパスの整備に伴い、周辺市道整備を行う。 （H27：用地買収・補償、測量設計調査委託）	136,894
公園緑地課	平和公園（仮称）整備事業	H25～30	市長マニュフェストに掲げられている豊川海軍工廠跡地（現在、名古屋大学太陽地球環境研究所）の一部に「平和公園（仮称）」を整備する。	36,668
公園緑地課	公園整備事業	H18～	都市公園の施設改修及び遊具等の取替を行う。	85,933
建築課	（新）地震対策事業	H14～32	地震時の被害を最小限に抑えるために、住宅の無料耐震診断及び耐震改修等への補助を行う。また、耐震改修促進法の改正により耐震診断の義務が発生した建物所有者への補助を行う。 （H27：木造住宅耐震診断委託240件、木造住宅耐震改修費補助25件、非木造住宅耐震診断費補助3件、非木造住宅耐震改修費補助2件、木造住宅解体工事費補助10件、木造住宅段階的耐震改修費補助4件（1回目2件、2回目2件）、耐震シェルター等整備費補助2件、 要緊急安全確認大規模建築物耐震診断費補助1件、耐震住宅リフォーム工事費補助25件）	72,005
区画整理課	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金	H7～29	駅前広場及び幹線道路・補助幹線道路等の整備を含む市街地体系の再編成を行い、新たな商業・業務機能を集積するとともに、ゆとりある住環境空間を創出するために、国庫補助金等を財源とした繰出しを行い、豊川駅東土地区画整理事業地区53．7haの整備を行う。	451,564
区画整理課	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金	H7～32	道路・水路・公園等の公共施設の整備改善と土地利用の効率化を促進し、利便性・快適性・安全性等の向上を図り住宅地として相応しいまちづくりを進めるために、国庫補助金等を財源とした繰出しを行い、豊川西部土地区画整理事業地区90．5haの整備を行う。	135,000
一宮地区建設課	一宮大木土地区画整理事業	H16～29	都市計画道路、区画道路等の整備による交通体系の整備促進と公園、水路等、公共施設の整備改善を行い、無秩序な市街化を防止し、安全で良好な住宅地の形成を図るために、一宮大木土地区画整理事業地区31．1haの整備を行う。	74,300

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【上下水道部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
下水整備課【特別会計】	国庫補助公共下水道整備事業（浄化槽転用等補助金を除く）	H21～30	市街地の健全な生活環境の改善と公共水域の水質の保全を図るため、公共下水道事業を計画的に推進する。地区は御油北部、八幡・野口、上宿、豊川東部第2、白鳥・久保、市田、八丁・白山・新町、宿白山、伊奈佐脇原、区画整理と同調する豊川西部、豊川駅東、大木の12地区。	1,152,806
下水整備課【特別会計】	特定環境保全公共下水道事業（ます設置工を除く）	H21～30	市街化調整区域の健全な生活環境の改善と公共水域の水質の保全を図るため、特定環境保全公共下水道事業を計画的に推進する。地区は東上本村、萩の2地区。	97,360
下水整備課【特別会計】	単独公共下水道事業（ます設置工・浄化槽転用等補助金を除く）	H21～30	市街地の健全な生活環境の改善と公共水域の水質の保全を図るため、公共下水道事業を計画的に推進する（国庫補助公共下水整備事業で行う補助対象施設以外の整備）。整備地区は国庫補助公共下水整備事業と同様の12地区と大崎北部。他に赤坂台地区で管渠改築工事を実施する。	262,463
下水管理課【特別会計】	（新）下水道台帳調書作成事業	H27	合併により、公共下水道を管理する下水道台帳の書式等が統一されていないことから、業務委託により下水道台帳調書を作成する。	5,508
下水管理課【特別会計】	（新）下水道施設維持管理計画事業	H27～	下水道整備事業は、着手以来40年余りが経過し、老朽化対策が喫緊の課題となっており、豊川市公共施設等総合管理計画の策定にあわせて、下水道施設の長寿命化を視野に入れた新たな下水道施設維持管理計画を作成する。	24,750
下水管理課【特別会計】	（新）地方公営企業法適用検討事業	H27	総務省からの通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、下水道事業は地方公営企業法の適用が要請されたことを受け、地方公営企業法の適用について検討を行う。	5,962
下水整備課【特別会計】	雨水浸透施設築造事業	H15～30	浸水被害の発生を抑制し、併せて地下水の涵養を図り、湧水を復活させ地盤沈下の防止を図るため、雨水浸透施設を設置する。整備地区は小坂井、川花、四ッ谷地区の浸水実績のある地区。	36,000
下水管理課【特別会計】	牛久保処理分区不明水調査事業	H23～27	汚水管渠への地下水などの流入による不明水に係る維持管理費等負担金及び資本費負担金を削減するため、流入の可能性の高い当処理分区内を計画的に、流入箇所の調査及び補修を実施し不明水の増加を削減する。	20,473
下水整備課	（新）マンホールトイレ整備事業	H27～32	南海トラフ地震などの大規模災害に備え、下水道整備区域内で豊川市地域防災計画上の避難所に指定されている小中学校に、想定避難者数に合わせたマンホールトイレを整備する。	2,629

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【支所】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
地域振興課	（新）空調機設置工事	H27	一宮庁舎2階、3階の東側事務室の冷暖房の効きが悪いため、単独の空調機を設置する。	11,788
地域振興課	（新）防鳥ネット設置	H27	一宮庁舎2階、3階及び車庫に鳩の侵入を防ぐネットを設置する。	1,495
御津支所	（新）庁舎受電設備修繕	H27	更新時期を迎えている真空遮断器、高圧気中開閉器、非常用自家発電機のパワーリレー取替等の修繕を行う。	765
小坂井支所	（新）庁舎排水管改修工事	H27	排水管に不具合があるため、陶管から塩ビ管に敷設替えを行う。	3,683
小坂井支所	（新）庁舎受電設備修繕	H27	更新時期を迎えている高圧真空遮断弁、過電流継電器、計器用変圧器等の修繕を行う。	908

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【消防本部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
総務課	（新）第60回愛知県消防操法大会運営事業（豊川市開催）	H27	第60回愛知県消防操法大会の会場設営・管理・進行等の運営を実施する。	8,417
総務課	（新）消防団応援事業所制度整備事業（消防団の優遇制度導入）	H27～	消防団員の処遇改善事業として、消防団応援事業所制度（消防団員の優遇制度等を導入）を創設する。	70
総務課	（新）消防活動用通信指令機器整備事業	H27	消防活動時の隊員間の連携強化や安全管理対策のため、活動用の通信指令機器（トランシーバー）を導入する。	1,815
総務課	消防車積載AED更新整備事業	H26～27	消防各署所の水槽付消防ポンプ自動車と、救急車との連携活動等で使用するAEDの耐用年数が7年を経過するため、計画的に更新整備することにより、活動時における安全管理及び救命率の向上を図る。	5,914
総務課	消防車両整備事業	H18～	消防体制の充実・強化のため、計画的に消防車両等を更新整備する。 （資材搬送車（1台）、消防ポンプ自動車（1台）、小型動力ポンプ付積載車（2台）、連絡車（1台）、防火広報車（1台）、査察車（2台））	58,747
防災対策課	（新）津波ライン設置工事	H27	愛知県による南海トラフ巨大地震の被害予測に基づき、津波浸水区域を地域住民だけでなく、より多くの方に周知するための施策として、道路へ津波ラインを表記する。	4,796
防災対策課	（新）帰宅困難者用防災倉庫の整備	H27	本市の主要鉄道であるJR飯田線及び名古屋鉄道本線から災害時に帰宅困難者となる者に対し、豊川駅及び国府駅へ帰宅困難者用防災倉庫を整備する。	975
防災対策課	（新）コミュニティ防災マップの作成	H27	密集市街地整備事業で設定されたモデル地区に対し、まち歩き調査を行い、災害時において住民が危険と判断した詳細な結果を反映した図面を作成する。	175
防災対策課	（新）県災害時給油所石油燃料備蓄事業負担金	H27～30	災害時における燃料確保をより確実なものとするため、愛知県が実施する「災害時給油所石油燃料備蓄事業（仮称）」に対して負担金を支払う。	75
防災対策課	（新）高校防災倉庫整備事業	H27	大規模災害に備えて避難所として活用するため、高校（国府、小坂井、御津、豊川工業）に設置済みの防災倉庫に、テント、発電機、コンロなどの備蓄資機材等を整備する。	12,588

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【議会事務局】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
議事課	議場マイクシステム更新事業	H27	平成9年に導入した議場マイクシステムが老朽化し、修理部品の確保もできないことから、既存のマイクシステムを更新する。	22,000

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【教育委員会】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成27年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
庶務課	（新）豊川市教育振興基本計画策定事業	H27～28	教育基本法第17条第2項の規定に基づき平成24年3月に策定した豊川市教育振興基本計画について、平成28年度に計画期間が満了となることから、第6次豊川市総合計画との整合性を図りながら見直しを行い、新たな計画を策定する。	3,309
庶務課	萩小学校校舎改修事業	H25～29	子どもたちが、安全で安心な学校生活を送るために、老朽化が進む既設校舎の耐震補強工事と大規模改修工事の設計を実施する。	15,603
庶務課	小・中学校施設耐震補強事業	H25～27	避難所となる小中学校の屋内運動場の防災機能強化を図るために、照明器具の落下防止対策及び災害時の使用電力削減のためにLED照明へ交換する。	197,483
学校教育課	「私たちの『学び舎』の歴史」展　―学校の歴史が語る『誇り』、『絆』、そして『未来』―	H26～27	学校ごとに各校の歴史的資料を掘り起こし、教員や児童生徒が、地域・学校の歴史を学ぶ場を設ける。各校で、写真や具体物などの資料をまとめ、桜ヶ丘ミュージアムにて一同に展示し、市民に公開する。	5,864
学校教育課	教員研修事業		児童生徒の育成のため、教員が多種多様な研修を継続的・計画的に実施し、力量の向上を図る。	2,119
生涯学習課	（新）子ども・若者支援事業	H27～	不登校、ニート、引きこもりなどで困難を有する子ども・若者が、相談内容に応じた支援等を受け、円滑な社会生活を営むことができるよう既存の少年愛護センター事業を活用した支援体制の充実を図るとともに、地域支援協議会を設置し、関係機関との連携、強化を図る。	674
生涯学習課	（新）旅籠大橋屋保存整備事業	H27～	市指定文化財旅籠大橋屋の保存・活用に向けて、建物の寄付を受け、土地を購入する。	46,118
スポーツ課	（新）市野球場大規模改修事業	H26～27	老朽化している豊川市野球場の改修工事を行い、豊川市スポーツ振興計画の基本的な柱である市民の「するスポーツ」「観るスポーツ」の振興及び「スポーツ環境・施設の整備」を図り、生涯スポーツ社会の実現を目指す。	120,571
中央図書館	（新）中央図書館管理運営費事業	H27～	現在、中央図書館の休館日となっている「休日の翌日」を開館する。	45,503
学校給食課	学校給食センター調理等業務委託事業	H27～32	学校給食センターの調理等業務委託契約(H22.9.1-H27.8.31)が満了となることから、新たに業者選定をし、今後5年間の長期継続契約による調理等業務を委託する。	81,032

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。